

# 社会保障は「自立・自助」で制度解体

## 消費増税 企業減税で生活は?

安倍首相は来年四月からの消費増税を決定、国民や中小・零細企業への負担増を求めている一方で、大企業へは大規模な減税を実施します。

しかも、消費増税は社会保障財源に充てるはずだったのに、臨時国会に提出された「社会保障改革プログラム法案」は、「自立・自助」を口実に社会保障を解体し、公的な支えをなくすつもりでもない法改正となります。

### 憲法二五条を投げ捨て、国民の「自立・自助」へ

一日に衆院本会議で審議入りした「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革推進法（社会保障改革プログラム法）」は、消費増税と一体で社会保障制度を見直すスケジュールを示した法案です。

「臨時国会でぜひとも成立させたい」（田村憲久厚労相）と安倍内閣は執念を見せており、予断を許さない状況となっています。

法案の特徴は、掲げた「改革」の考え方に表れています。社会保障「改革」における政府の任務は、「自立・自助のための環境整備等の推進を図る」ことだと強調

### 介護・医療・年金・保育 改悪時期まで明記する

法案は、介護・医療・年金・保育の各分野について「改革」の内容を定め、改悪時期（下図参照）まで明示しています。

介護保険では、要支援と認定された高齢者を保険給付の対象者から外し、市町村任せの事業に移したうえで、事業費に上限を設けてサービスを無理矢理削り計

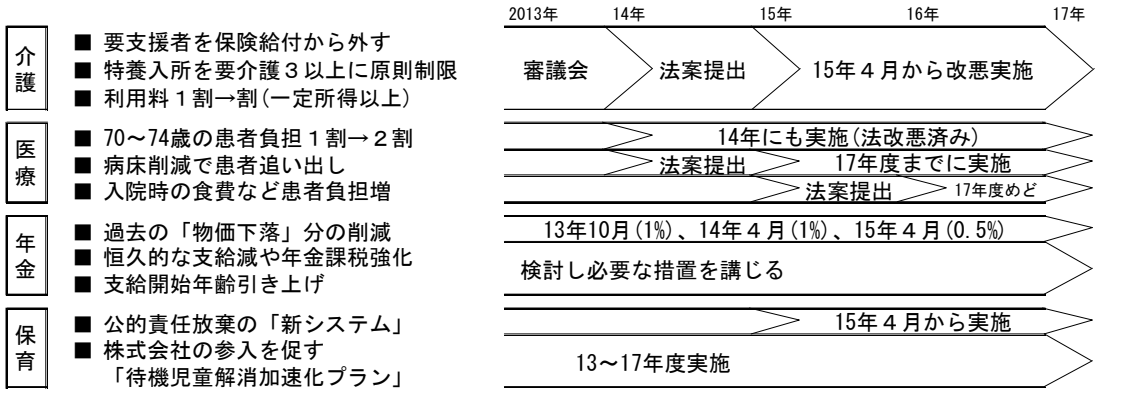
画しており、大改悪を計画しており、保険あつてサービスなし”となり、保険制度の破綻を意味します。

医療・年金・保育についても、負担増と給付減を押しつけ、制度の大本から変質させる大改悪となります。

しかも、実行に移す時期まで、事細かに明記されています。

この間の社会保障制度改悪が「介護難民」「医療崩壊」を生んだことへの反省もなく、社会保障制度に「自立・自助」を持ち込むことは、国民との矛盾を避けることはできず、国の責任を果たさせることが重要で

### プログラム法案の主な改悪スケジュール



# 特定秘密保護法案 国土交通省にも「特定秘密」

## 40万件超直ちに秘密指定

### 国土交通省に六〇二件も

政府は、現時点で秘匿している「特別管理秘密」四一万二九三一件を、「秘密保護法案」で機密保護の対象となる「特定秘密」に移行させる方針であることが二日までに明らかにされました。

国土交通省も六〇二件が該当することとなります。

秘密保護法案担当の磯崎陽輔首相補佐官が、共同通信とのインタビューで「特別管理秘密」の件数を上げながら、当初指定の「特定秘密」を約四〇万件と示唆したことを各市が報じています。しかし、「特定秘密」はあらゆる行政機関にわたるため、さらに増大する危険があります。

政府は、二〇〇七年につくった秘密基準に該当する情報を「特別管理秘密」として扱っています。

政府は、二〇〇七年につくった秘密基準に該当する情報を「特別管理秘密」として扱っています。日本共産党の赤峰政賢衆議院に対する政府答弁書では、一六府省庁で計四一万二九三一件（左表参照）にのぼります。

「特別管理秘密」を扱っている職員かどうかを選別するために、国の行政機関が本人に通知せずに身辺調査した国家公務員は、少な

### 行政機関が保有する 特別管理秘密の内訳

<機関名>	<文書数>
内閣官房	31万 8886 件
防衛省 ※	4万 1527 件
外務省 ※	1万 8504 件
公安調査庁	1万 2295 件
警察庁	1万 2032 件
海上保安庁	7516 件
国土交通省	602 件
原子力規制委員会	504 件
経済産業省	370 件
総務省	352 件
財務省	140 件
厚生労働省	136 件
金融庁	49 件
内閣府	14 件
宮内庁	3 件
文部科学省	1 件

※ 防衛・外務省は「特別管理秘密」での管理ではなく、防衛省は「防衛秘密」で、外務省は「外交秘密文書」などの3分類で管理している。

### 中部地整の通常業務に 関係ないと言えぬのか

お盆や年末が迫ると本局から工事現場の安全管理に関する注意事項が毎年のように流れる。国の重要人物が、車で移動するにしても道路管理上の注意事項が事細かに本省・本局から指摘される。昨年の岐阜国体や伊勢神宮の遷宮など、記憶に新しい事項もある。

直轄の工事現場には、「テロ対策特別監視中」との工事看板がごく普通に掲げられていた。

小池百合子議員が、秘密保全法案審議に係わって、首相動静を公式発表することの是非について、質問し

たことが議論を呼んでいます。「テロ対策」との関係なんでしょうか?

数年前には、橋梁工事（補修・補強、点検）現場で、本局から一斉点検の指示が出され、忙しかったことが思い出されます。

左上の特別管理秘密に何が含まれるのか? 中部地整の業務に関係ないから知らないのか? 「秘密」だから知らないのか? いずれにしても、省内に「特定秘密」が存在することになりそうですが、「特定秘密」に関する業務に携わる職員と「親しい」関係であれば、身辺調査が行われる。あなたは大丈夫と誰が保障してくれるのでしょうか?